

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月14日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ローラン・ベルティオ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	石津 有希
【電話番号】	03-3593-6113
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・リソナインド・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集期間：3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年9月14日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年3月15日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

追加的記載事項

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

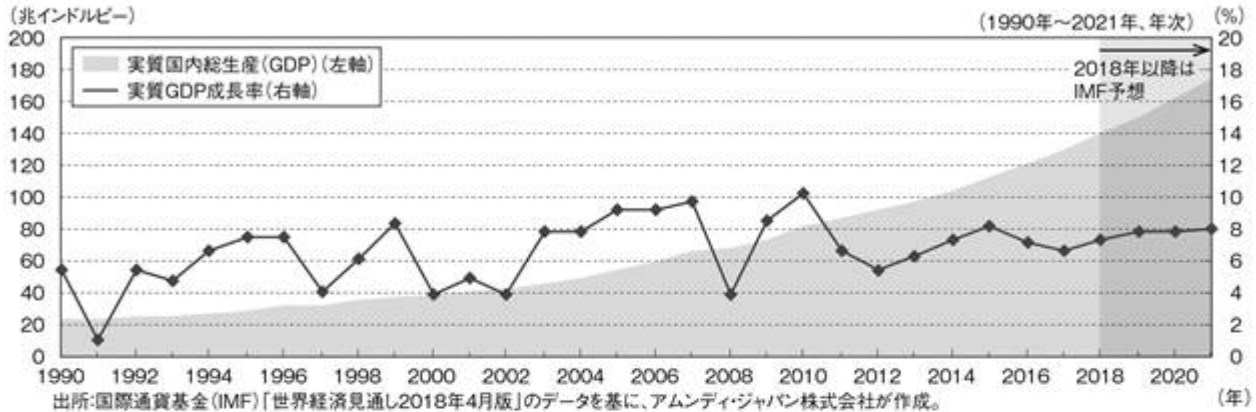
追加的記載事項



インド：高い経済成長

世界金融危機等の影響で、インドの経済成長は一時鈍化しましたが、2013年以降回復基調にあり、今後も継続的な成長が予想されています。

インドの実質国内総生産(GDP)および成長率の推移



インド：経済成長の3つの源泉

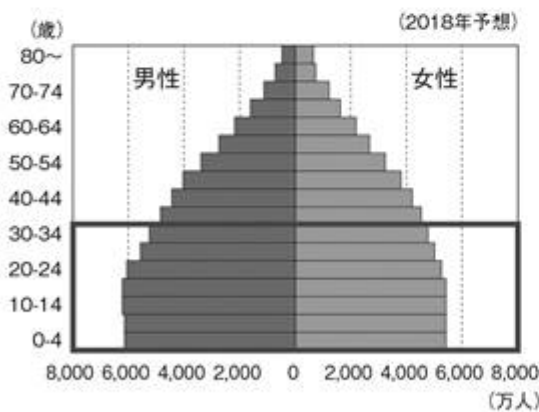
高い経済成長を支える源泉は①「豊富な人口」、②「所得の向上」、③「インフラ投資」の3つです。マハラジャはこの3つのテーマに注目して投資を行うファンドです。

①豊富な人口

インドの人口は約13億人で世界第2位の規模です。若年層が厚く、今後も豊富な労働力と消費の拡大が期待されます。

34歳以下が全人口の約6割

インドの人口構成

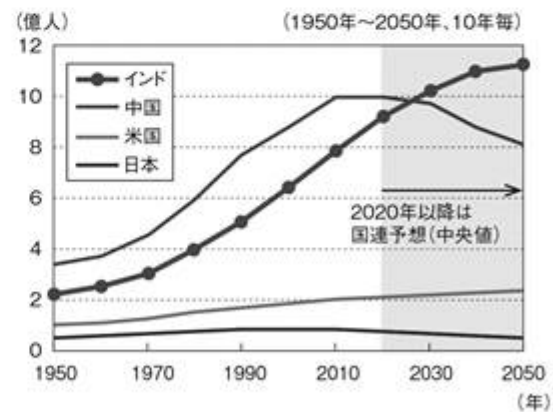


出所：アメリカ合衆国国勢調査局「International Data Base」(2017年8月)のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※生産年齢人口は、年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層。

中国を追い抜くと予想される生産年齢人口*

主要国の生産年齢人口



出所：国際連合「世界の推計人口 2017年改訂版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 *上記内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
 *当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

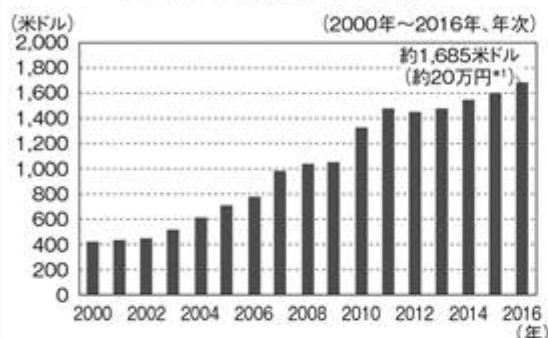
②所得の向上

インドの1人当たりGNI*は増加傾向にあります。先進国に比べると低く、今後もさらなる増加が期待されます。また、所得の向上に伴い、インドにおける消費もさらに拡大することが期待されています。

*GNI(Gross National Income)とは国民総所得のことで、国の豊かさを測る指標のひとつです。居住者が国内外から1年間に得た所得の合計であり、1人当たりGNIとは、GNIを人口で割ったものです（1人当たりGNI=GNI÷人口）。日本の1人当たりGNIは2016年現在約39,881米ドル（約464万円*1）。

国民所得は増加傾向

インドの1人当たりGNIの推移



出所：国際連合「国民経済計算データベース」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*1 2016年12月末の為替レート(1米ドル=116.46円)で換算。

消費の拡大

インドの乗用車販売台数の推移



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

③インフラ投資

"New India"

モディ首相は、独立75周年にあたる2022年に向けて、国民生活全般の向上をめざし、新しいインドの基盤をつくることを打ち出しています。(2017年3月12日の演説より)

New Indiaの実現へ

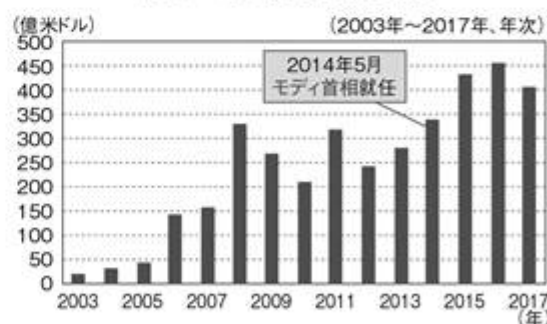
6つの柱



出所：インド人民党の改革案等各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

拡大傾向にある海外からの直接投資

インドへの直接投資額の推移



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

*上記内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

〈ご参考〉

インド株式市場の概要(2018年6月末現在)

主な市場：BSE(旧ボンベイ証券取引所)^{*1}

ナショナル証券取引所

この他に20以上の証券取引所が存在します。

※1 BSEは、1875年に設立されたアジアで最初の証券取引所です(東京証券取引所の設立は1878年)。

※2 時価総額は、1インドルピー=1.62円(2018年6月末現在)で換算しています。

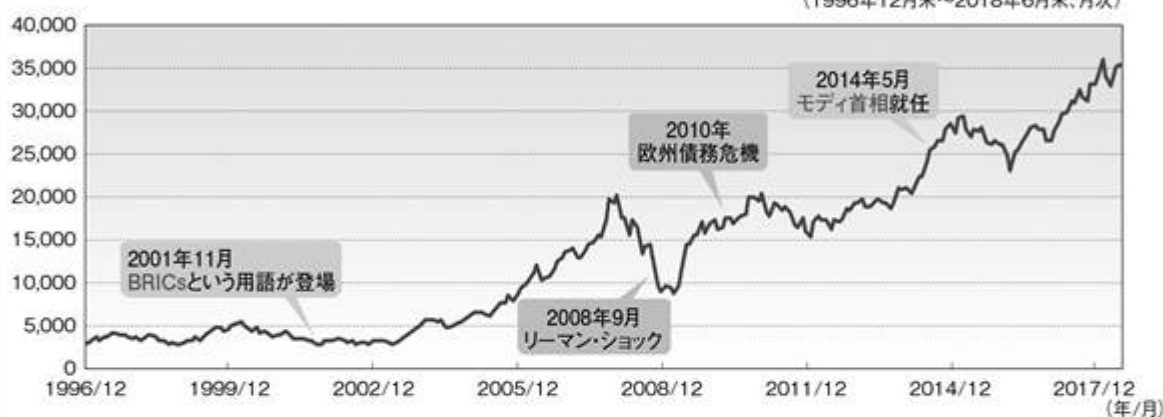
※3 外国会社を除きます。

出所：BSE、東京証券取引所およびブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

	BSE (旧ボンベイ 証券取引所)	〈ご参考〉 東京証券取引所 市場第一部
上場銘柄数	5,577銘柄	2,092銘柄 ^{*3}
時価総額	約235兆円 ^{*2}	約644兆円 ^{*3}

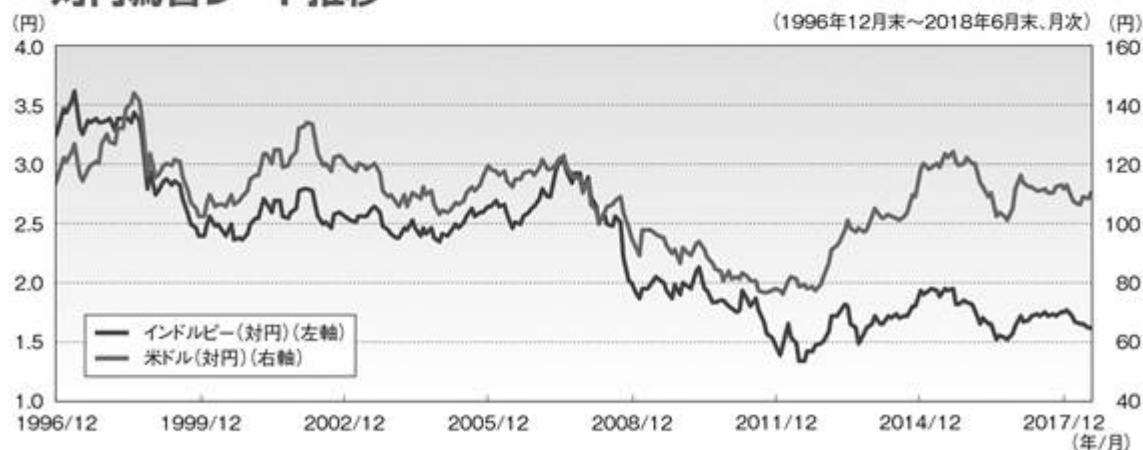
S&P/BSE SENSEX インド指数推移

(1996年12月末～2018年6月末、月次)



対円為替レート推移

(1996年12月末～2018年6月末、月次)



S&P/BSE SENSEX インド指数は、時価総額加重平均指数で、1978～1979年の時価総額を100として算出されます。構成銘柄は業種を代表する企業であるか否か、流動性、取引規模を勘案し選定されます。S&Pのインデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
*上記内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

（略）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・ 務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・運用担当者務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

（略）

3【投資リスク】

（参考情報）

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

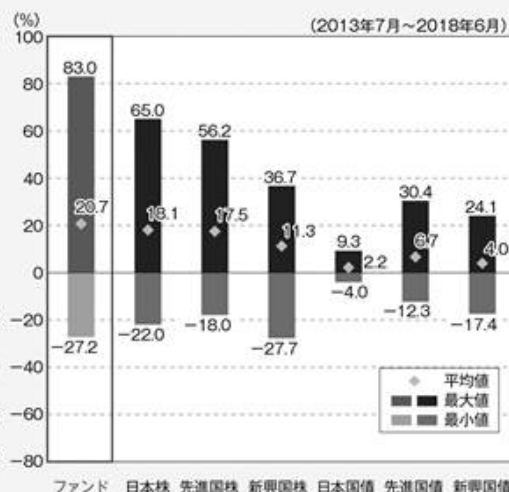
<更新・訂正後>

（参考情報）

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①のグラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは2013年7月から2018年6月までの5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.296%（税抜1.20%）以内¹を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

1 平成29年12月末日現在：年率1.13%（税抜）

〔信託報酬の配分〕

（年率）

支払先	料率	役務の内容
委託会社	0.45%（税抜）以内 ²	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価

販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.05% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

2 平成29年12月末日現在：年率0.38% (税抜)

- * 投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から定額（半年毎：100万円）が支払われ
ます。
(略)

<訂正後>

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.296% (税抜1.20%) 以内¹を乗じて
得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

1 平成30年6月末日現在：年率1.13% (税抜)

〔信託報酬の配分〕 (年率)

支払先	料率	役務の内容
委託会社	0.45% (税抜) 以内 ²	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.05% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

2 平成30年6月末日現在：年率0.38% (税抜)

- * 投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から定額（半年毎：100万円）が支払われ
ます。
(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成29年6月末現在の内容に基づいて記
載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内
容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成30年3月末現在の内容に基づいて記
載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内
容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成30年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	25,881,900	0.10
投資証券	ルクセンブルク	24,873,074,531	99.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		198,206,489	0.78
合計（純資産総額）		25,097,162,920	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds エクイティ・インディア-14クラス	846,300	30,732.33	26,008,771,556	29,390.37	24,873,074,531	99.10
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	25,735,210	1.0060	25,889,621	1.0057	25,881,900	0.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.10
外国	投資証券	99.10
合計		99.21

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)

第6期計算期間末（平成20年12月15日）	40,330,957,174	40,330,957,174	0.2857	0.2857
第7期計算期間末（平成21年 6月15日）	70,792,736,750	70,792,736,750	0.4773	0.4773
第8期計算期間末（平成21年12月15日）	77,086,815,678	77,086,815,678	0.5099	0.5099
第9期計算期間末（平成22年 6月15日）	78,371,877,632	78,371,877,632	0.5438	0.5438
第10期計算期間末（平成22年12月15日）	74,171,348,035	74,171,348,035	0.5733	0.5733
第11期計算期間末（平成23年 6月15日）	59,714,599,829	59,714,599,829	0.5099	0.5099
第12期計算期間末（平成23年12月15日）	36,516,252,117	36,516,252,117	0.3462	0.3462
第13期計算期間末（平成24年 6月15日）	35,359,641,225	35,359,641,225	0.3616	0.3616
第14期計算期間末（平成24年12月17日）	40,694,953,424	40,694,953,424	0.4803	0.4803
第15期計算期間末（平成25年 6月17日）	35,053,825,361	35,053,825,361	0.5067	0.5067
第16期計算期間末（平成25年12月16日）	33,584,163,341	33,584,163,341	0.5556	0.5556
第17期計算期間末（平成26年 6月16日）	34,224,862,650	34,224,862,650	0.6883	0.6883
第18期計算期間末（平成26年12月15日）	37,902,858,880	37,902,858,880	0.8851	0.8851
第19期計算期間末（平成27年 6月15日）	35,774,910,820	35,774,910,820	0.9137	0.9137
第20期計算期間末（平成27年12月15日）	29,787,272,272	29,787,272,272	0.8592	0.8592
第21期計算期間末（平成28年 6月15日）	26,336,836,575	26,336,836,575	0.7804	0.7804
第22期計算期間末（平成28年12月15日）	27,408,228,872	27,408,228,872	0.8519	0.8519
第23期計算期間末（平成29年 6月15日）	28,090,120,037	28,090,120,037	1.0093	1.0093
第24期計算期間末（平成29年12月15日）	25,573,378,275	27,527,558,884	1.0469	1.1269
第25期計算期間末（平成30年 6月15日）	26,315,169,935	26,315,169,935	1.0084	1.0084
平成29年 6月末日	27,738,099,053	-	1.0070	-
7月末日	28,414,533,302	-	1.0643	-
8月末日	27,681,347,668	-	1.0548	-
9月末日	26,551,439,273	-	1.0396	-
10月末日	27,794,668,774	-	1.1121	-
11月末日	27,845,077,832	-	1.1330	-
12月末日	27,379,279,486	-	1.0830	-
平成30年 1月末日	27,965,195,605	-	1.0836	-
2月末日	26,175,299,227	-	1.0094	-
3月末日	25,266,824,103	-	0.9689	-
4月末日	26,490,551,987	-	1.0163	-
5月末日	25,660,537,151	-	0.9849	-
6月末日	25,097,162,920	-	0.9631	-

【分配の推移】

期間	1口当たり分配金（円）
----	-------------

第6期計算期間	自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	0.0000
第7期計算期間	自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	0.0000
第8期計算期間	自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	0.0000
第9期計算期間	自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	0.0000
第10期計算期間	自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	0.0000
第11期計算期間	自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	0.0000
第12期計算期間	自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	0.0000
第13期計算期間	自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	0.0000
第14期計算期間	自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	0.0000
第15期計算期間	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	0.0000
第16期計算期間	自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	0.0000
第17期計算期間	自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	0.0000
第18期計算期間	自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日	0.0000
第19期計算期間	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	0.0000
第20期計算期間	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	0.0000
第21期計算期間	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日	0.0000
第22期計算期間	自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	0.0000
第23期計算期間	自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日	0.0000
第24期計算期間	自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	0.0800
第25期計算期間	自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	0.0000

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第6期計算期間	自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	55.0
第7期計算期間	自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	67.1
第8期計算期間	自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	6.8
第9期計算期間	自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	6.6
第10期計算期間	自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	5.4
第11期計算期間	自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	11.1

第12期計算期間	自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	32.1
第13期計算期間	自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	4.4
第14期計算期間	自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	32.8
第15期計算期間	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	5.5
第16期計算期間	自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	9.7
第17期計算期間	自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	23.9
第18期計算期間	自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日	28.6
第19期計算期間	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	3.2
第20期計算期間	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	6.0
第21期計算期間	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日	9.2
第22期計算期間	自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	9.2
第23期計算期間	自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日	18.5
第24期計算期間	自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	11.7
第25期計算期間	自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	3.7

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）× 100

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第6期計算期間 自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	9,560,498,684	7,614,138,862	141,155,079,223
第7期計算期間 自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	10,883,122,412	3,728,798,084	148,309,403,551
第8期計算期間 自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	9,650,312,478	6,769,694,894	151,190,021,135
第9期計算期間 自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	3,662,969,381	10,738,065,430	144,114,925,086
第10期計算期間 自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	1,765,029,336	16,504,503,099	129,375,451,323
第11期計算期間 自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	2,422,069,496	14,696,202,132	117,101,318,687
第12期計算期間 自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	1,175,450,315	12,808,014,353	105,468,754,649
第13期計算期間 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	1,520,693,075	9,197,923,677	97,791,524,047
第14期計算期間 自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	268,711,371	13,333,258,730	84,726,976,688

第15期計算期間	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	412,720,330	15,961,706,727	69,177,990,291
第16期計算期間	自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	241,355,120	8,973,510,023	60,445,835,388
第17期計算期間	自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	467,094,584	11,190,970,269	49,721,959,703
第18期計算期間	自 平成26年 6月17日 至 平成26年12月15日	2,065,751,873	8,964,619,328	42,823,092,248
第19期計算期間	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	3,382,358,713	7,052,512,871	39,152,938,090
第20期計算期間	自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	1,156,560,464	5,640,949,827	34,668,548,727
第21期計算期間	自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日	315,746,506	1,236,546,993	33,747,748,240
第22期計算期間	自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	264,941,195	1,838,340,920	32,174,348,515
第23期計算期間	自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日	1,030,898,149	5,372,859,553	27,832,387,111
第24期計算期間	自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	1,754,314,642	5,159,444,129	24,427,257,624
第25期計算期間	自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日	3,014,287,149	1,344,536,138	26,097,008,635

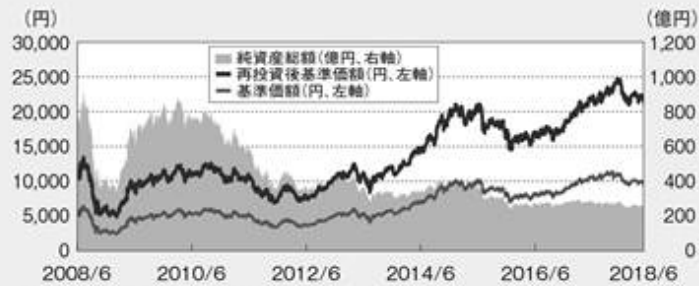
(注) 全て本邦内におけるものです。

(参考情報)

運用実績

2018年6月末日現在

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額 9,631円 純資産総額 251.0億円

◎分配の推移

決算日	分配金(円)
21期(2016年6月15日)	0
22期(2016年12月15日)	0
23期(2017年6月15日)	0
24期(2017年12月15日)	800
25期(2018年6月15日)	0
設定来累計	9,571

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

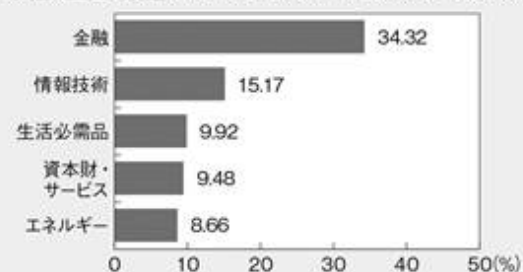
◎主要な資産の状況

◆資産配分

資産	比率(%)
Amundi Funds SBI FM エクイティ・インディア (I4クラス)	99.11
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.10
現金等	0.79
合計	100.00

*比率は純資産総額に対する割合です。
*四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

◆組入上位5業種 (Amundi Funds SBI FM エクイティ・インディア)



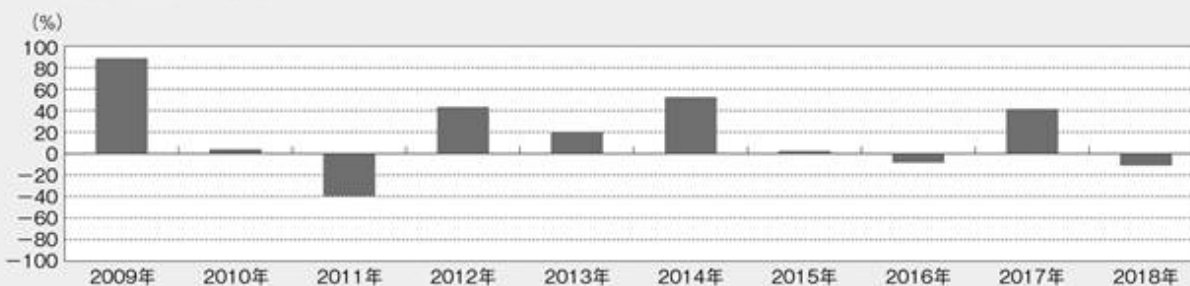
*比率はAmundi Funds SBI FM エクイティ・インディアの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄 (Amundi Funds SBI FM エクイティ・インディア)

銘柄	比率(%)	銘柄	比率(%)
1 HDFC銀行	9.86	6 コタック・マヒンドラ銀行	3.37
2 インフォシス	7.55	7 ラーセン&トップロ	3.36
3 コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	7.48	8 ITC	3.34
4 リライアンス・インダストリーズ	4.88	9 マルチ・スズキ・インディア	3.10
5 HDFC	4.79	10 アクシス銀行	2.82

*比率はAmundi Funds SBI FM エクイティ・インディアの純資産総額に対する割合です。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2018年は年初から6月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(平成29年12月16日から平成30年6月15日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナインド・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期計算期間末 (平成29年12月15日)	第25期計算期間末 (平成30年 6月15日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,424,286,350	425,138,605
投資信託受益証券	25,894,768	25,889,621
投資証券	25,302,400,530	26,041,711,921
派生商品評価勘定	101,002	-
未収入金	37,841,932	-
流動資産合計	27,790,524,582	26,492,740,147
資産合計	27,790,524,582	26,492,740,147
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,954,180,609	-
未払解約金	91,911,286	15,605,791
未払受託者報酬	7,529,911	7,127,829
未払委託者報酬	162,645,967	153,961,109
未払利息	4,250	1,199
その他未払費用	874,284	874,284
流動負債合計	2,217,146,307	177,570,212
負債合計	2,217,146,307	177,570,212
純資産の部		
元本等		
元本	24,427,257,624	26,097,008,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,146,120,651	218,161,300
(分配準備積立金)	4,720,705,243	4,480,348,044
元本等合計	25,573,378,275	26,315,169,935
純資産合計	25,573,378,275	26,315,169,935
負債純資産合計	27,790,524,582	26,492,740,147

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期計算期間 自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	第25期計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,609,977,550	475,127,723
為替差損益	670,410,347	390,218,645
営業収益合計	3,280,387,897	865,346,368
営業費用		
支払利息	151,044	145,845
受託者報酬	7,529,911	7,127,829
委託者報酬	162,645,967	153,961,109
その他費用	876,047	910,795
営業費用合計	171,202,969	162,145,578
営業利益又は営業損失()	3,109,184,928	1,027,491,946
経常利益又は経常損失()	3,109,184,928	1,027,491,946
当期純利益又は当期純損失()	3,109,184,928	1,027,491,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	339,588,205	8,819,409
期首剰余金又は期首欠損金()	257,732,926	1,146,120,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,340,611	155,554,554
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,340,611	155,554,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,369,000	64,841,368
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,369,000	64,841,368
分配金	1,954,180,609	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,146,120,651	218,161,300

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期計算期間末 (平成29年12月15日)	第25期計算期間末 (平成30年6月15日)
1. 期首元本額	27,832,387,111円	24,427,257,624円
期中追加設定元本額	1,754,314,642円	3,014,287,149円
期中一部解約元本額	5,159,444,129円	1,344,536,138円
2. 計算期間末における受益権の総数	24,427,257,624口	26,097,008,635口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期計算期間 自平成29年6月16日 至平成29年12月15日		第25期計算期間 自平成29年12月16日 至平成30年6月15日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額7,800,861,424円(1万口当たり3,193円)のうち1,954,180,609円(1万口当たり800円)を分配金額としておりません。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は6,246,327,650円(1万口当たり2,393円)ですが、分配を行っておりません。	
A 費用控除後の配当等収益額	0円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,769,639,299円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	1,125,975,572円	C 収益調整金額	1,765,979,606円
D 分配準備積立金額	3,905,246,553円	D 分配準備積立金額	4,480,348,044円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	7,800,861,424円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	6,246,327,650円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	24,427,257,624口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	26,097,008,635口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,193円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,393円
H 1万口当たり分配金額	800円	H 1万口当たり分配金額	0円
I 分配金額(F×H/10,000)	1,954,180,609円	I 分配金額(F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第24期計算期間 自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	第25期計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期計算期間末 (平成29年12月15日)	第25期計算期間末 (平成30年 6月15日)
----	----------------------------	----------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24期計算期間末 (平成29年12月15日)	第25期計算期間末 (平成30年 6月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,720	5,147
投資証券	2,237,389,440	473,025,844
合計	2,237,381,720	473,030,991

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

第24期計算期間末（平成29年12月15日）

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	37,932,834		37,831,832	101,002
	合計	37,932,834		37,831,832	101,002

(注)時価の算定方法

- 原則として計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

第25期計算期間末（平成30年6月15日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期計算期間（自 平成29年6月16日 至 平成29年12月15日）

該当事項はありません。

第25期計算期間（自 平成29年12月16日 至 平成30年6月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第24期計算期間末 （平成29年12月15日）	第25期計算期間末 （平成30年 6月15日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0469円 （10,469円）	1.0084円 （10,084円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関 投資家専用)	25,735,210	25,889,621	
		小計	25,735,210	25,889,621	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.1%	100.0%	

	投資信託受益証券 合計			25,889,621	
投資証券	米ドル	Amundi Funds SBI FMエクイティ・ インディア-14クラス	846,300	235,288,326.00	
		小計	846,300	235,288,326.00	
		銘柄数 組入時価比率	1 99.0%	(26,041,711,921) 100.0%	
	投資証券 合計			26,041,711,921 (26,041,711,921)	
合計				26,067,601,542 (26,041,711,921)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示してあります。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年6月末日現在

資産総額	25,130,055,852円
負債総額	32,892,932円
純資産総額(-)	25,097,162,920円
発行済口数	26,059,795,717口
1口当たり純資産額(/)	0.9631円
(1万口当たり純資産額)	(9,631円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成30年6月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	2	18,101
追加型株式投資信託	178	2,393,824
合計	180	2,411,925

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして
ては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(4) 当社は、平成29年9月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月となっています。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,544,276	9,010,675
前払費用	97,086	67,557
未収入金	9,400	12,500
未収委託者報酬	1,587,689	2,801,064
未収運用受託報酬	*1 1,203,426	*1 1,505,200
未収投資助言報酬	4,776	4,663
未収収益	*1 363,037	*1 377,628
繰延税金資産	131,768	314,900
立替金	103,767	96,577
その他	76	69
流動資産合計	16,045,302	14,190,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 97,451	*2 93,483
器具備品(純額)	*2 125,520	*2 103,175
有形固定資産合計	222,970	196,658
無形固定資産		
ソフトウェア	39,077	38,852
ソフトウェア仮勘定	-	4,806
商標権	1,040	845
無形固定資産合計	40,117	44,503
投資その他の資産		
金銭の信託	526,222	309,607
投資有価証券	131,134	126,784
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	1,000	1,000
長期差入保証金	212,829	218,142
ゴルフ会員権	60	60
前払年金費用	-	8,553
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	954,804	747,707
固定資産合計	1,217,892	988,868
資産合計	17,263,193	15,179,702

(単位：千円)

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
負債の部		

流動負債		
リース債務	2,319	991
預り金	371,334	1,259,125
未払償還金	-	686
未払手数料	846,821	1,363,261
関係会社未払金	219,309	243,647
その他未払金	*1 136,434	*1 152,555
未払費用	351,670	412,172
未払法人税等	50,178	163,910
未払消費税等	14,578	103,501
賞与引当金	157,489	672,011
役員賞与引当金	48,643	116,143
流動負債合計	2,198,774	4,488,002
固定負債		
リース債務	4,138	-
繰延税金負債	5,674	11,885
退職給付引当金	20,397	11,320
賞与引当金	28,132	26,132
役員賞与引当金	54,701	54,701
資産除去債務	59,677	60,483
固定負債合計	172,718	164,521
負債合計	2,371,492	4,652,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835	2,618,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	10,962,094	6,592,764
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	9,362,094	4,992,764
利益剰余金合計	11,072,186	6,702,856
株主資本合計	14,891,021	10,521,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	5,488
評価・換算差額等合計	679	5,488
純資産合計	14,891,701	10,527,179
負債純資産合計	17,263,193	15,179,702

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,647,640	9,227,981
運用受託報酬	2,870,732	2,140,210
投資助言報酬	10,912	8,461
その他営業収益	783,587	773,256
営業収益合計	15,312,872	12,149,908
営業費用		
支払手数料	6,805,998	5,427,725
広告宣伝費	77,312	63,731
調査費	689,756	500,592
委託調査費	428,553	343,347
委託計算費	19,070	14,801
通信費	52,255	38,276
印刷費	107,779	68,664
協会費	30,713	21,264
営業費用合計	8,211,436	6,478,400
一般管理費		
役員報酬	211,460	150,777
給料・手当	2,347,536	1,845,556
賞与	348,556	-
役員賞与	35,423	6,596
交際費	21,581	11,133
旅費交通費	58,611	64,237
租税公課	106,546	85,622
不動産賃借料	190,183	141,367
賞与引当金繰入	125,317	512,522
役員賞与引当金繰入	63,385	67,500
退職給付費用	314,182	95,770
固定資産減価償却費	45,884	39,898
商標権償却	260	195
福利厚生費	349,807	226,612
諸経費	277,255	174,049
一般管理費合計	4,495,985	3,421,834
営業利益	2,605,451	2,249,675
営業外収益		
有価証券利息	283	191
有価証券売却益	-	5,282
受取利息	254	144
為替差益	-	81,187
雑収入	9,723	1,290
営業外収益合計	10,261	88,093
営業外費用		
有価証券売却損	26,665	-

特別退職金	-	7,058
支払利息	547	410
為替差損	7,892	-
雑損失	1,063	4,457
営業外費用合計	36,167	11,926
経常利益	2,579,545	2,325,843
特別損失		
固定資産除却損	1,158	-
特別損失合計	1,158	-
税引前当期純利益	2,578,387	2,325,843
法人税、住民税及び事業税	751,308	919,528
法人税等調整額	77,060	179,042
法人税等合計	828,368	740,485
当期純利益	1,750,019	1,585,357

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			1,750,019	1,750,019	1,750,019
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,330,917	2,330,917	2,530,917
当期末残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,546	2,546	12,357,559
当期変動額			
剰余金の配当			350,000
当期純利益			1,750,019
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,225	3,225	3,225
当期変動額合計	3,225	3,225	2,534,142
当期末残高	679	679	14,891,701

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021
当期変動額					
剰余金の配当			5,954,687	5,954,687	5,954,687
当期純利益			1,585,357	1,585,357	1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			4,369,330	4,369,330	4,369,330
当期末残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	679	679	14,891,701
当期変動額			
剰余金の配当			5,954,687

当期純利益			1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,808	4,808	4,808
当期変動額合計	4,808	4,808	4,364,522
当期末残高	5,488	5,488	10,527,179

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
未収運用受託報酬	62,115 千円	85,856 千円
未収収益	182,290 千円	152,512 千円
その他未払金	38,126 千円	92,102 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
建物	81,963 千円	89,844 千円
器具備品	188,921 千円	208,275 千円

(損益計算書関係)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	145.83円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	300,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金

(八)	1株当たり配当額	125.00円
(二)	基準日	平成29年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成29年6月23日

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	300,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	125.00円
(ハ)	基準日	平成29年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成29年6月23日

平成29年12月13日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	5,654,687千円
(ロ)	1株当たり配当額	2,356.12円
(ハ)	基準日	平成29年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成29年12月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものなし

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第36期(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	12,544,276	12,544,276	-
(2)未収委託者報酬	1,587,689	1,587,689	-
(3)未収運用受託報酬	1,203,426	1,203,426	-
(4)金銭の信託	526,222	526,222	-
(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	131,134	131,134	-
資産計	15,992,746	15,992,746	-
(1)未払手数料	846,821	846,821	-
負債計	846,821	846,821	-

第37期(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	9,010,675	9,010,675	-
(2)未収委託者報酬	2,801,064	2,801,064	-
(3)未収運用受託報酬	1,505,200	1,505,200	-
(4)金銭の信託	309,607	309,607	-
(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	126,784	126,784	-
資産計	13,753,331	13,753,331	-
(1)未払手数料	1,363,261	1,363,261	-
負債計	1,363,261	1,363,261	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第36期(平成29年3月31日)	第37期(平成29年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	12,544,276	-	-	-
未収委託者報酬	1,587,689	-	-	-
未収運用受託報酬	1,203,426	-	-	-
合計	15,335,391	-	-	-

第37期(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,010,675	-	-	-
未収委託者報酬	2,801,064	-	-	-
未収運用受託報酬	1,505,200	-	-	-
合計	13,316,940	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第36期(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第37期(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第36期(平成29年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	111,191	113,553	2,362
	小計	111,191	113,553	2,362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	545,185	543,802	1,383
	小計	545,185	543,802	1,383
合計		656,376	657,355	979

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第37期(平成29年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	418,157	426,131	7,973
	小計	418,157	426,131	7,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	10,324	10,260	64
	小計	10,324	10,260	64
合計		428,481	436,391	7,909

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	2,859,547	-	29,195
投資信託	24,147	4,829	2,299

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	222,937	10,327	6,299
投資信託	12,161	1,257	3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	27,454	20,397
退職給付費用	273,622	65,050
退職給付の支払額	155,887	-
制度への拠出額	124,792	82,680
退職給付引当金の期末残高	20,397	2,767

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,970	669,970
年金資産	659,494	678,524
	10,477	8,553
非積立型制度の退職給付債務	9,920	11,320
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,397	2,767
退職給付に係る負債	20,397	11,320
退職給付に係る資産	-	8,553
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,397	2,767

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 273,622千円 当事業年度 65,050千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度40,560千円、当事業年度30,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	69,798 千円	83,244 千円
繰延資産償却額	8,511 千円	- 千円
未払事業税	9,706 千円	30,157 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	57,215 千円	215,384 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,245 千円	847 千円
減価償却資産	4,574 千円	4,429 千円
資産除去債務	16,863 千円	17,110 千円
未払事業所税	2,852 千円	2,194 千円
その他	9,683 千円	- 千円
繰延税金資産小計	185,447 千円	353,364 千円
評価性引当額	53,679 千円	38,464 千円
繰延税金資産合計	131,768 千円	314,900 千円

繰延税金負債

繰延資産償却額	- 千円	794 千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形		
固定資産計上額	5,374 千円	4,659 千円
その他有価証券評価差額金	300 千円	2,422 千円
その他	- 千円	4,010 千円
繰延税金負債合計	5,674 千円	11,885 千円
繰延税金資産の純額	126,095 千円	303,015 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第37期(平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(企業結合等関係)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日付合併契約に基づき、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成28年2月10日
合併効力発生日 平成28年4月1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
期首残高	54,018	千円	59,677	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,605	千円	-	千円
時の経過による調整額	1,054	千円	806	千円
期末残高	59,677	千円	60,483	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
12,814,194	1,460,479	1,038,199	15,312,872

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
10,338,094	1,002,861	808,953	12,149,908

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	746,263 (千1-0)	投資顧問業	(被所有) 間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委託等	運用受託報酬*1	162,171	未収運用受託報酬	62,115
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	592,523	未収収益	182,290
								委託調査費等の支払*2	166,729	未払金	38,126
親会社	アムンディ・ ジャパンホールディング株式会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券の 保有	(被所有) 直接100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	219,309	関係会社 未払金	219,309

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,027,237	未収運用受託報酬	394,554
								委託者報酬*1	96,824	未収委託者報酬	96,824
								投資助言報酬*1	6,336	未収投資助言報酬	3,338

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委託等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	423,995	未収収益	152,512

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	646,446	受託報酬 未収運用	371,129

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	6,204.88 円	4,386.32 円
1株当たり当期純利益金額	729.17 円	660.57 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	1,750,019	1,585,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,750,019	1,585,357
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円(平成30年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円(平成30年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円(平成30年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円(平成30年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

<再信託受託会社の概要>

<訂正前>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 - ・資本金の額 : 51,000百万円(平成29年3月末日現在)
- (略)

<訂正後>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 - ・資本金の額 : 51,000百万円(平成30年3月末日現在)
- (略)

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナインド・ファンドの平成29年12月16日から平成30年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナインド・ファンドの平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月1日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴田 光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。